

スポーツ振興の法律的措置について

—— スポーツ二法の逐条的解明 ——

渡 辺 龍 策

目 次

第一 スポーツ振興法

- I 制 定 の 経 緯
- II 本 法 の 趣 旨
- III スポーツの振興と奨励
- IV スポーツ水準の向上と顕彰
- V 第 16 条 と 第 17 条
- VI スポーツ振興審議会と体育指導委員
- VII 補助に関する規定
- VIII 施行期日ならびに他法律の一部改正

第二 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律

- I オリンピック運営の主体性
- II 特別措置法の趣旨
- III 所要経費の確保について
- IV 身分関係・財団の会計・施行期日

第一 スポーツ振興法

I 制 定 の 経 緯

議員立法として提出された「スポーツ振興法」が、第38国会において成立し、昭和36年6月16日付法律第141号として公布された。思えば、戦後における体育関係者の悲願として関心の的となった事項は、(1)オリ

ンピック大会を東京に招致すること、(2) 文部省に体育局を復活させること、(3) スポーツ振興法を制定することであった。現在この悲願は、三つとも達成されたことになる。

単独立法をもってスポーツを振興しようとする動きは、すでに10数年前に、体育関係者の間に起こっていた。すなわち、昭和24年社会教育制定に際して、体育・スポーツ・レクリエーションは、単独立法として制定されることが要望されたのである。昭和26年頃から、地方体育課長などの意見に基づいて検討されたが、28年6月、保健体育審議会は「社会体育・レクリエーション振興法を立法する必要がある」と答申した。

昭和33年3月24日、スポーツ振興審議会¹⁾は、総理大臣あてに「スポーツ振興のための立法措置について」の要望を行なった。同年12月18日には、保健体育審議会²⁾は「国民のスポーツを盛りあげるためには、立法措置が必要である」旨の答申を文部大臣あてに提出した。スポーツ振興法制定促進期成会が、早大大浜学長を会長として結成されたのは、34年11月のことであった。この間にあって、文部省は体育局を中心に、スポーツ施設の整備、スポーツ団体の育成、指導者の養成、スポーツ科学研究機関の設置などの内容をもった振興法の立案を進めていた。そしてようやくにして、3年越しで実を結ぶことになったわけである。

各方面の要望があったにもかかわらず、法案を提出するにいたるまで、永い年月を要したゆえんのものは、結局のところ、予算の問題であった。いうまでもなく、この振興法の裏付けとなるものは、大巾の国庫補助の確保にある。予算確保の見通しがつかなければ、政府立法に踏みきるわけにはいかなかったのが、大きな理由であったといえよう。

ところが昭和36年にいたり、議員立法として、この実現をみることになった。その誘因となったのは、第1にオリンピック東京大会である。東京大会の開催を3年後にひかえた今日、その諸準備の本格化が、国民一般のスポーツの振興の契機となった一因である。第2に、これに拍車をかける結果となったのは、昭和36年度の文部省体育関係予算の増額である。これはもちろん、振興法の裏付け予算としては、必ずしも十分なものとは

いえないにしても、法案作成作業には大きなプラスとなった。かくて今後、スポーツ振興国会議員懇談会³⁾が、議員立法をもって実現をはかることに一決して、作成ならびに提出の準備が推進されたのである。

この法律は、衆議院文教委員長浜野清吾氏の提案という形をとり、5月17日の衆議院文教委員会において、わずか5,6分というスピード審議を経て成案となり、翌18日の本会議で会員一致をもって可決され、参議院に送付された。参議院では、5月31日、文教委員会の説明を終わり、6月6日委員会を通過し、8日の本会議で可決されたのである⁴⁾。

はじめ、衆議院浜野文教委員長の準備案中には、オリンピック準備に関する条文が一緒に折込んであったが⁵⁾、確定法律ではオリンピック事項は一切削除されている。その理由は次の2点にしぼることができる。(1) オリンピック大会準備の如き一時的立法を、一般のスポーツ振興に関する恒久的基本法的性格を有する本法に組入れて、一括規定することは当を得ない。したがって、これは特別措置法でカバーすることによる方がよい。

(2) 憲法第89条は 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。と規定しているので、「競技技術の向上」に資するための支出は、憲法違反の疑いがないでもない。こうした見地から、オリンピック準備に関する事項は、削除した方が無難ということにおちついたのである⁶⁾。

Ⅱ 本 法 の 趣 旨

この法律の提案者である衆議院文教委員長の本会議におけるその趣旨の説明は、大要次の如きものであった。(1) この法律は、スポーツ振興の基本法であるという立場において、スポーツ振興に関する国および地方公共団体の施策の基本を明らかにしている。すなわち、文部大臣および教育委員会がスポーツ振興計画を定めるものとし、従来行政措置で行なわれていたスポーツ行事の開催、指導者の充実施設の整備、補助金の交付等を具体

的に法定し、更にその強化をはかろうとするものである。(2) 国および地方公共団体がスポーツ振興のための施策を進める場合の方針とし、常に国民の自主性を尊重すること、国民がそれぞれの適性を健康状態に応じて、随時随所において、スポーツが実践できるような諸条件の整備をはかると、また、スポーツがその目的以外に利用されてはならないことなどを規定している。

以上の趣旨をみても判明する如く、その特色は、その立法方針が基本綱領の顯示にあり、いわば、宣言的規定であって、実体的措置の規定をねらうものでないという点にある。すなわち、施策の基本を掲げるにとどまっている。「努めなければならない」という任務規定にとどまっているのである。この法律の実体規定ともいえるべきは、スポーツ振興審議会等の機関の設置や補助金交付に関する規定が主なるものである。

そこで考えさせられることは、現在とかく、法律をもって規制さえすれば、こと足りるという観念の横行である。世の中には、法的な責任もしくは義務が規制されなくても、それ自体あえてなされることが適切なものが多い。この意味で法律万能主義におちいつてはならない。教育基本法の改正案中に、孝行や愛国の条文の挿入を力説している向きがあるのは、まことに、国民をして法の奴隷に化せしめる何ものでもない。立法に際して、任務的規定や綱領的規定の乱用は、法の支配力のマイナスをきたす。とはいうものの、ひるがえって考えるとき、従来スポーツに関する立法はいたって少なく、ましてや基本法的な法律がなかったので、このスポーツ振興法を拠点として、国や地方公共団体の施策が格段の充実をみるならば、いちがいに非難すべき立法措置ともいえまい。

本法の趣旨は、以上触れた通りであるが、第1章総則(第1条—第4条)によって明定されている。

(1) 目 的 まず第1条は、本法の目的を2項に分けて規定している。第1項は この法律はスポーツの振興に関する施策の基本を明らかにし、もって国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。 とうたっている。かつて国民が苦汁をなめたような富国強兵策の一環として利用するとか、あるいはまた、政治的活動に利用することな

どは排撃されるのである。第2項は この法律の運用に当たっては、スポーツをすることを国民に強制し、又はスポーツを前項の目的以外の目的のために利用することがあってはならない。 とし、スポーツ振興に名をかりて、スポーツを国民に強制してはならないと注意を喚起している。この第2項は、いわば第1項の運用上の念のための規定である。

(2) スポーツの定義 第2条はスポーツの定義である。スポーツと体育との用語の相違等については、相当活発な論議があるが⁷⁾、本法においては、その根本的解釈にはふれず、第2条で この法律において「スポーツ」とは、運動競技及び身体運動（キャンプ活動その他の野外活動を含む）であって、心身の健全な発達を図るためにされるものをいう。 と定義づけて、統一をはかったのである。

ここで定義されているスポーツは、三つの区分がある。(1) 陸上競技、水泳競技、野球、テニス、バレーボールなどのいわゆる競技種目とされているもので、一定のルールをもちフォーマルな運動形式をもつものである。(2) 身体運動、とくに、走・跳・投・泳・懸垂などの大筋運動を伴う基本的な運動である。(3) 野外活動である。これは、旅行や散歩などの如きたんなる戸外の活動をさしているのではなく、キャンピング、ハイキング、サイクリング、スキー、スケート、遊泳、登山活動などの特定の身体的組織的活動にかざるものである。以上三つの区分を包括して、この法律のスポーツは定義されているが、それはあくでも、心身の健全な発達をはかるために行なわなければならないのである。自己の職業や営業に関し、また他人の娯楽的観賞の対象となるためなどの意図的目的があるならば、それはスポーツとしてはとりあげられないのである。

(3) 施策の方針 第3条は 国及び地方公共団体は、スポーツの振興に関する施策の実施に当たっては、国民の間において行なわれるスポーツに関する自発的な活動に協力しつつ、ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適性及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。 ④この法律に規定するスポーツの振興に関する施策は、営利のためのスポーツを振興するためのものではない。 と施策の方針を明らかにしている。この方針は2点に分けられる。

(1) 施策は国民の自発性と自主性を尊重して、側面的に諸条件の整備をはかるにとどめ、スポーツを国民に強制するなど、たちいった干渉は許されない。(2) 第2条においてすでに判明しているが、念のために営利スポー

ツを本法の適用外とする旨を明定した。

(4) 計画の策定 計画の策定については、第4条が文部大臣は、スポーツの振興に関する基本的計画を定めるものとする。②文部大臣に、前項の基本的計画を定めるについてはあらかじめ、保健体育審議会の意見をきかなければならない。③都道府県及び市(特別区を含む。以下同じ)町村の教育委員会は、第1項の基本的計画を参しゃくして、その地方の実情に即したスポーツの振興に関する計画を定めるものとする。④都道府県及びスポーツ振興審議会が置かれている市町村の教育委員会は、前項の計画を定めるについては、あらかじめ、スポーツ振興審議会の意見をきかなければならない。と規定した。このように計画の策定を法定したことは、従来ややもすれば、スポーツ行政が思いつきの出たとこ勝負で行なわれがちであった弊を改め、組織的かつ重点的に振興のための施策を推進する根拠を得る意味から、これは当を得た措置といわざるを得ない。

Ⅲ スポーツの振興と奨励

(1) スポーツの日 スポーツの日については、第5条が規定した、国民の間にひろくスポーツについての理解と関心を深めるとともに積極的にスポーツをする意欲を高揚するため、スポーツの日を設ける。②スポーツの日は、10月の第一土曜日とする。③国及び地方公共団体は、スポーツの日の趣旨にふさわしい事業を実施するとともに、この日において、ひろく国民があらゆる地域及び職域でそれぞれその生活の実情に即してスポーツをすることができるような行事が実施されるよう、必要な措置を講じ、及び援助を行なうものとする。スポーツの日を10月の第1土曜日としたことは、この時期が全国的にみて、運動の好季節であることからである。従来から、毎年5月の第3日曜日を国民体育デー⁸⁾と定められていたが、これとは別個に新しくスポーツの日が、法律をもって制定されたわけである。

(2) 国民体育大会 国民体育大会⁹⁾の趣旨は、広く国民の間にスポーツを普及させ、アマチュアスポーツ精神の高揚をはかり、あわせて国民の健康を増進し、その生活を明朗にしようとするものである。これを第6条に、国民体育大会は、財団法人日本体育協会、国及び開催地の都道府県が共同して開催する。②国民体育大会においては、都道府県ごとに選出された選手が参加して総合的に運動競技をするものとする。③国は、国民体育大会の円滑な運営に資するため、財団法人日本体育協会及び開催地の都道府県に対し、必要な援助を行なうものとする。と法定し、真に国家的行事たらしめたのである。なお、これに関しては、後述の如く第20条において、国庫補助の規定をとくに設けてい

る。

(3) スポーツ行事の実施および奨励 スポーツ行事の実施および奨励
 については、第7条に、地方公共団体は、ひろく住民が自主的かつ積極的に参
 加できるような運動会、競技会、運動能力テスト、ス
 ポーツ教室等のスポーツ行事を実施するように努め、かつ、団体その他の者がこれ
 らの行事を実施するよう奨励しなければならない。②国は、地方公共団体に対し、
 前項の行事の実施に関し必要 とうたっている。すなわち、運動会、競技会、
 な援助を行なうものとする。

スポーツ種目別実施者数 (昭和34年1月 日本体育協定会調査から推定)

区 分				計	男	女
				千人	千人	千人
陸上競技				2,696	1,756	940
水泳				833	623	210
スキー				826	635	191
スケート				455	264	191
山岳				479	288	191
ボート				55	42	13
ヨット				43	30	13
体操				415	198	217
ボクシング				48	48	—
相撲				312	312	—
柔道				485	485	—
剣道				409	396	13
弓道				67	54	13
空手				43	43	—
自転車				105	72	33
ラグビー				78	78	—
ゴルフ				84	78	6
軟式庭球				1,786	1,115	671
硬式庭球				37	30	7
卓球				4,766	2,787	1,979
バドミントン				1,999	671	1,328
バレーボール				3,677	1,540	2,137
バスケットボール				1,389	725	664
ハンドボール				75	42	33
軟式野球				7,260	7,260	—
硬式野球				48	48	—
ソフトボール				2,084	1,348	736
サッカー				222	222	—

運動能力テスト、スポーツ教室などのスポーツ行事を、地方公共団体が自ら実施するようつとめるとともに、スポーツ団体、青年団体等の関係団体その他も、これらを活発に実施し得るように奨励しなければならないのである。国は地方公共団体に対して、これらの行事の実施を促進するために必要な援助を行なうのである。

(4) 青少年スポーツの振興 第8条で、国及び地方公共団体は、青少年スポーツの振興に関し特別の配慮をしなければならない。と規定している。成長发育のいちじるしい青少年にとっては、スポーツの役割は大きい。この時期に正しいスポーツ実践の機会を与え、それを習慣化するような指導が必要であるから、このような規定が設けられたわけである。それには、従来、とくに昭和34年以来、青少年スポーツ活動指定市町村の設置、指導者の養成、スポーツクラブの育成、スポーツバッジテスト¹⁰⁾の実施など、活発になってきている。

第10条にも関連するが、最近青少年の教育キャンプや野外旅行活動などの活発化につれて、その活動の拠点としての宿泊施設数も多くなってきた。文部省では、青年の宿泊施設の改善のために、昭和30年以来、国庫補助をしている。昭和34年9月御殿場市に設置された約450名が宿泊できる「国立中央青年の家」は、近時その利用者が増加している。運輸省でも、昭和33年度から、国庫補助によって、全国の有名観光地にユースホステル¹¹⁾を増設している。更に今後の活躍が期待される。

(5) 職場スポーツの奨励 勤労者は、その就業する労働の如何により、健康を害することが多くなりがちである。職場スポーツのねらいは、各種職場で働く人々の健康や体力を増進し、毎日楽しく働くことができるようにすることである。大企業の従業員は、比較的職場スポーツの活動に恵まれているが、問題は、農漁村の勤労者や中小企業の従業員の場合である。職場スポーツの振興は、使用者の理解がのぞましいが、他面、勤務時間の短縮や従業員福祉対策等、労働問題とまじりなしてはその向上は期し難い。第9条はこのことを、国及び地方公共団体は、勤労者が勤務の余暇を利用して積極的にスポーツをすることができるようにするために、職場スポーツの奨励に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。と規定し、その充実強化の措置を期待したにすぎない。次の「規模別体育施設の状況 (昭和32年12月現在)

を参考とされたい。

規模別体育施設の状況

規模	事業所 総数	体育施設のある事業所数		運動場のある事業所		その他の体育施設のある事業所	
		事業所数	設置率	事業所数	1事業所あたり坪数	事業所数	1事業所あたり坪数
総数	33,693	7,840 (100)	23.3	5,306 (68)	1,559	4,994 (64)	坪 149
		1,030 (100)	76.4	934 (91)	3,591	745 (72)	375
		3,224 (100)	40.9	2,471 (80)	1,251	1,873 (58)	116
		3,586 (100)	14.7	1,901 (53)	959	2,376 (66)	105

（昭和32年12月現在，労働省労働統計調査部，企業直営福利施設調査報告書）

（6）野外活動の普及奨励 第10条は，国及び地方公共団体は，心身の健全なる発達のために行なわれる徒歩旅行，自転車旅行，キャンプ活動その他の野外活動を普及奨励するため，コースの設定，キャンプ場の開設その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。と，野外活動に対する国や地方公共団体の任務を規定した。

体操上使われる自然運動¹²⁾という用語とは別に，自然を相手とするという意味での自然運動の流れは従来から存在していたのではあったが，今日ほど活発な動きはみられなかった。とくに，最近の登山やスキーのブームは驚異的なもので，昭和34年における日本アルプスの登山者だけでも，220万人を数え，スキー人口は500万といわれている。とくに，女子の進出はめざましい。昭和34年夏，北海道のユースホステルを訪れたものの60%は女子で，また，日本アルプス登山者の30%は女子である。

本法第10条の規定は，多くの他の条項と同様，抽象的で具体性を欠いているもので，実際上の対策は，今後にまたなければならない。それにしても，野外活動が法律上の問題としてとりあげられ，かつ，これに伴う事故についての防止を第16条において，国と公共団体の責任とすることを法定したことの意義は，高く評価されてよからう。

（7）指導者の充実 スポーツの指導者には，学校教員，体育指導委員，スポーツ団体等の関係者など種々考えられるが，これらの指導者の養成

と資質の向上のために、講習会や研究集会等の積極化を促がしたものが第11条である。国及び地方公共団体は、スポーツの指導者の養成及びその資質の向上のため、講習会、研究集会等の開催その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(8) 施設の整備 施設の整備を促がした第12条は、国及び地方公共団体は、体育館、水泳プールその他の政令で定めるスポーツ施設（スポーツの設備を含む、以下同じ）が政令で定める基準に達するよう、その整備に努めなければならない。と簡単に規定しているにとどまるが、その意義は大きい。

スポーツ施設といっても、種々多数にわたるので、基本的なものとして、体育館、水泳プールをあげ、それ以外は政令で定めることとしたのである。これらの施設には、これに備えられるスポーツ用具等の設備も含まれる。そしてこれらの施設が、学校施設の場合にあっては、区域の人口規模に応じて、それぞれ適正に配置されるように、政令でその整備目標としての基準が設けられるとした。

スポーツ施設の状況は、学校の場合もさることながら、一般社会の場合には、とくにその不足がはなはだしい。少し古いが手もとにある昭和32年度文部省の社会体育施設表によると、社会体育施設総数¹³⁾は5,053、そのうち、地方公共団体が設立した施設は1,571(31%)などとなっている。中で最も多いのは、市立の施設で、公立施設全部の5割を占めている。

最近、公立のスポーツ施設を整備しようとする傾向がたかまり、また会社等の私設施設も次第に整備されつつある。この機会に国の助成の途が第20条において法定されたことはよろこばしい。

(9) 学校施設の利用 第13条は、国及び地方公共団体は、その設置する学校の教育に支障のない限り、当該学校のスポーツ施設を一般のスポーツのための利用に供するよう努めなければならない。②国及び地方公共団体は、前項の利用を容易にさせるため、当該学校の施設（設置を講ずるよう努めなければならない。）と規定している。そもそも学校の施設を一般のスポーツ活動のために開放することは、管理者の不足、施設設備の損耗などの理由で、困難であろう。そこで当該学校の設置者たる国や地方公共団体は、とくに施設の補修等に関して、適切な措置を講ずるように規定したのである。

Ⅳ スポーツ水準の向上と顕彰

(1) スポーツ水準の向上 第14条は、国及び地方公共団体はわが国のスポーツの水準を国際的に高いものにするため、必要な措置を講ずるよう努めなければならない。とうたっている。これは、わが国のスポーツ技術が、国際的により高い水準に到達するように、国や地方公共団体で援助する必要があるという趣旨の規定である。この点については、スポーツのアマチュアリズムの精神に徴して、批判的となりかねまい。しかし、趣旨は、国や地方公共団体が、民間のスポーツ団体等の行なう選手強化対策事業を援助するなどの措置によって、その目的を達しようとするものであって、国家が国費でスポーツ選手を養成することなどは、別個の問題である。

これに関連し、児童生徒の対外運動競技についての条件である。その基準は再三改変をみてきたことは、当然のことといえよう。昭和33年5月—6月の東京における第3回アジア競技大会の一応の成功は、日本スポーツ界の一つのエポックであった。すなわち、これを区切りとして、昭和35年のオリンピックローマ大会に対処する選手強化の対策方針が打ち出されたわけである。そして現在は、更に3年後にひかえたオリンピック東京大会への対策がねられている。学徒の対外運動競技の基準緩和は、更に今後の実情に則応しての改正も行なわれるであろう。

(2) 顕 彰 第15条は、国及び地方公共団体は、スポーツの優秀な成績を収めた者及びスポーツの振興に寄与した者の顕彰に努めなければならない。と規定した。スポーツの競技会等で優秀な成績を修めた者や、スポーツの普及に力のあった功労者に対して、これを顕彰することは、スポーツ振興上有効なことは言をまたない。ただその選考については、妥当な方法が要望される。

体育功労者の年次別被表彰者数

年 次	昭和33年	34年	35年	36年	計
被表彰者数	38人	45人	43人	44人	170人

(川口、西田、前掲書中の統計資料による)

V 第 16 条と 第 17 条

このスポーツ振興法を通じてみると、「努めなければならない」式の任務規定が非常に多いことはすでに述べた。国および地方公共団体が当然なすべきことまでも、条文をもって法定されすぎているきらいがある。しかし、このような任務規定の中でも、第 16 条の如き、法文化されたことによって、その意義がきわめてはっきりとなったものもある。これと第 17 条は、対照的なサンプルである。

第 16 条 国及び地方公共団体は、登山事故、水泳事故その他のスポーツ事故を防止するため、施設の整備、指導者の養成、事故防止に関する知識の普及その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。によって、事故防止について国や地方公共団体の任務が、はっきりと決定づけられた。¹⁴⁾

これに反し、第 17 条 国は、医学、生理学、心理学、力学その他の諸科学を総合して、スポーツに関する実地的、基礎的研究を促進するよう努めるものとする。は、わざわざ法文化しなくても、現代国家として当然の任務である。スポーツ振興法を基本法としようとする意欲のあらわれが、憲法第 25 条をまねて、このような規定の挿入となったのであろう。基本法といったところで、法的効力や性格については、一般法と変わりがないのであるから、本条は立法技術上は不手際のそしりをまぬがれまい。

とはいうものの、われわれは第 17 条の意図を無視するものではない。スポーツが身体を健全にし、社会的諸徳性を涵養するということは、常識として考えられるところであるが、その科学的究明ならびに施策は、更にいっそう促進されなくてはならないことは当然である。

VI スポーツ振興審議会と体育指導委員

(1) スポーツ振興審議会 第 18 条は、都道府県に、スポーツ振興審議会を置く、② 市町村に、スポーツ振興審議会を置くことができる。③ スポーツ振興審議会は第 4 条第 4 項に規定するもののほか、都道府県の教育委員会若しくは知事または市町村の教育委員会の諮問に応じて、スポーツの振興に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して都道府県の教育委員会若しくは知事または市町村の教育委員会に建議す

る。(4) スポーツ振興審議会の委員はスポーツに関する学識経験のある者及び関係行政機関の職員の中から、教育委員会が任命する。この場合において、都道府県の教育委員会は知事の、市町村の教育委員会はその長の意見をきかなければならない。(5) 第1項から前項までに定めるもののほか、スポーツ振興審議会の委員の定数、任期その他スポーツ振興審議会に関し必要な事項については、条例で定める。と規定している。

スポーツ振興審議会は、都道府県についてこれを義務設置とし、市町村については任意設置とした。その役割は、スポーツ振興に関する諮問機関であって、とくに、前述の計画策定にあつては、必要な調査審議にたずさわるなどの機能を果たすものである。

(2) 体育指導委員 第19条 市町村の教育委員会に、体育指導委員を置く。② 体育指導委員は、教育委員会規則の定めるところにより、当該市町村におけるスポーツの振興のため、住民に対し、スポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導、助言を行なうものとする。③ 体育指導委員は、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解をもち、及びその職務を行なうのに必要な熱意と能力をもつ者の中から、教育委員会が任命する。④ 体育指導委員は非常勤とする。は、体育指導委員に関する規定である。体育指導委員は、昭和32年、文部省が全国各都道府県教育委員会にその設置を奨励し、ま

体育指導委員数 (昭和33年5月文部省体育局調査)

北海道	1,132	石川	400	岡山	400
青森	392	福井	366	広島	500
岩手	372	山梨	286	山口	450
宮城	403	長野	481	徳島	287
秋田	428	岐阜	410	香川	300
山形	532	静岡	490	愛媛	390
福島	498	愛知	600	高知	328
茨城	500	三重	400	福岡	640
栃木	400	滋賀	287	佐賀	300
群馬	446	京都	633	長崎	386
埼玉	495	大阪	796	熊本	600
千葉	509	兵庫	606	大分	400
東京	450	奈良	330	宮崎	360
神奈川	1,147	和歌山	300	鹿児島	513
新潟	502	鳥取	322		
富山	371	島根	330	合 計	21,488

た、設置に必要な経費の一部を毎年補助することにした結果、今日までに全国で約2万人がおかれた。これは平均して、人口4,000人について1人

の割合になっている。それが、今般、本法によって正式に制度化されて、その身分や待遇の裏付けがなされたのである。(なお、地方自治法第203条および一般職の職員の給与に関する法律第22条参照¹⁵⁾)。かかる職員を設置することは、地方財政の圧迫となるので、本年度(昭和36年度)から別途地方交付税に見込むなどの措置が講ぜられた。さしあたり、36年度は1,000万円である。

Ⅶ 補 助 に 関 す る 規 定

国の補助に関しては、第20条に規定している。国は地方公共団体に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、次の各号に掲げる経費について、その一部を補助する。この場合において、国の補助する割合は、それぞれ当該各号に掲げる割合によるものとする。1. 地方公共団体の設置する学校の水泳プールその他の政令で定めるスポーツ施設の整備に要する経費3分の1。2. 地方公共団体の設置する一般の利用に供するための体育館、水泳プールその他の政令で定めるスポーツ施設の整備に要する経費3分の1。3. 都道府県が行なうスポーツの指導者の育成及びその資質の向上のための講習に要する経費2分の1。4. 都道府県教育委員会の推せんに基づいて文部大臣が指定する市町村が行なう青少年スポーツの振興のための事業に要する経費2分の1。② 国は、地方公共団体に対し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、次の各号に掲げる経費について、その一部を補助する。1. 国民体育大会の運営に要する経費であってその開催地の都道府県において要するもの。2. その他スポーツの振興のために地方公共団体が行なう事業に要する経費であって特に必要と認められるもの。③ 国は、学校法人に対し、その設置する学校のスポーツ施設の整備に要する経費について、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。この場合においては、私立学校法(昭和24年法律第270号)第59条第2項から第6項までの規定の適用があるものとする。④ 国は、スポーツの振興のための事業を行なうことを主たる目的とする団体であって当該事業がわが国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認めるものに対し、当該事業に関し必要な経費について、事業の範囲内において、その一部を補助することができる。

この規定に基づく国庫補助金の今年度分総額を、条文項目に従って、文部省関係予算からひろってみれば、次の通りである。

第20条第1項第1号、2号	12.604万円
“ 第3号	3.248
“ 第4号	1.530
第20条第2項第1号	1.000
“ 第2号	346.7
第20条第3項	0

第20条第4項

4.925

計

23.653.7

(他に体育指導委員関係市町村交付税として1,000万円がある)

国庫補助は、昭和37年度以降は、平年度約10億円の見込みである。

第20条第3項の学校法人スポーツ施設補助について、36年度は零となっている。これについて、内閣の意見¹⁶⁾として表明されたところによると「スポーツ振興については、かねて政府も意をはらってきたところであり、本法の制定については、その趣旨には賛成であるが本法施行に伴う経費については、今後研究すべき問題があると思う。とくに、第20条第3項の規定については、昭和36年度において予算措置がなされていないので、にわかには賛成しがたい」というのである。

なお、第21, 22, 23条の規定がある。

第21条 前条第1項から第3項までの規定は、他の法律の規定に基づき国が負担し、又は補助する経費については、適用しない。

第22条 地方公共団体は、スポーツの振興のための事業を行なうことを主たる目的とする団体に対し、当該事業に関し必要な経費についてその一部を補助することができる。

第23条 国又は地方公共団体が第20条第4項又は前条の規定により団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国によっては文部大臣が保健体育審議会の意見をきかなければならない。この意見をきいた場合においては、社会教育法(昭和24年法律第207号)第13条の規定による社会教育審議会又は社会教育委員の会議の意見をきくことを要しない。

第21, 22条は、読んで字の如くであるが、第23条については、社会教育法第13条に「国及び地方公共団体は、社会教育関係団体に対し、補助金を与えてはならない」と定められているので、団体に対する補助金交付にあたって、その諮問機関との諮問による旨を特例的に規定をしたのである。

VIII 施行期日ならびに他法律の一部改正

以上、スポーツ振興法について、逐条的に、若干の批判をも加えて概要の説明を試みた附則については次の通りである。

(1) 施行期日

この法律中第4条第4項及び第18条の規定、第23条の規定(地方公共団体に係る部分に限る。)並びに附則第7項の規定

は昭和37年4月1日から、その他の部分は公布の日から起算して3箇月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

(2) 体育指導委員の設置に関する経過措置

第19条の規定の施行の際、現に同条第2項に規定する

ような職務を行なう者として市町村に置かれている者は、別に辞令を発せられないときは、同条の規定による体育指導委員として市町村の教育委員会が任命したものとみなす。市町村の教育委員会は、第19条の規定を施行の際、前項の規定により体育指導委員として任命したものとみなされる者がいないときは、昭和37年3月31日までの間は、同条の規定にかかわらず、体育指導委員を置かないことができる。

(3) 文部省設置法の一部改正

文部省設置法(昭和24年法律第146号)の一部を次のように改正する。第10条の2第

1号イ中「運動競技及びレクリエーション」を「スポーツ」として文部省設置法に、同条第4号中「運動競技」を「スポーツ事業」に改める。として文部省設置法においてスポーツという言葉をはっきりと規定した。

(4) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正

地方教育行政に関する

法律(昭和31年法律第162号)の一部を次のように改正する。第23条第13号中「体育」の下に「スポーツを含む。以下同じ。」を加える。

(5) 地方自治法の一部改正

地方自治法(昭和22年法律第67号)の一部を次のように改正する。別表第34号の次に次の

1号を加える。34の2 スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の定めるところにより、スポーツの振興に関する計画を定める等スポーツの振興に必要な事務を行なうこと。

なお、ひき続いて、若干の事務的所要の改正を加えている。

- 1) 内閣総理大臣の諮問機関、会長は藤山愛一郎氏、後に大浜信泉氏。
- 2) 文部大臣の諮問機関、会長は足立 正氏。
- 3) 有志国会議員が、昭和34年6月に超党派で結成したもので会長は松永 東氏。
- 4) スポーツ振興法の経過概要は次の如し(川口頼好、西田 剛、スポーツ振興法、1961年、pp. 19~20)。

昭和28. 6.24 保健体育審議会(会長柴沼 直氏)から文部大臣あて、体育・スポーツ振興のための立法措置の必要性について答申。

昭和33. 3.24 スポーツ振興審議会(会長大浜信泉氏)から総理大臣あてに、スポーツ振興法立法に関して要望書提出。

昭和33.11.29 スポーツ振興法制定促進期成会(会長大浜信泉氏)結成。

昭和33.12.18 保健体育審議会(会長足立 正氏)から文部大臣あて、スポーツ振興法制定の必要性とその立法事項について答申。

昭和34. 6.26 スポーツ振興国会議員懇談会(会長松永 東氏)結成。

昭和35.12.19 全国体育指導委員協議会(会長代理栗本義彦氏)が結成され、これを機として立法促進運動が再燃した。

- 昭和 36. 2.28 スポーツ振興国会議員懇談会が開催され、スポーツ振興法を議員立法で第 38 国会において成立を期することが確認された。
 - 昭和 36. 4.25 スポーツ振興法期成大会 (期成会、体協他 120 団体参加) 開催。
 - 昭和 36. 5. 9 スポーツ振興国会議員懇談会開催、法案決定 (小委員会付託)。
 - 昭和 36. 5.11 法案細部修正のため小委員会開催、成案が固まった。
 - 昭和 36. 5.17 衆院文教委員会に提出、委員長提案として処理された。
 - 昭和 35. 5.18 衆院本会議に提出、可決された。
 - 昭和 36. 5.31 参院文教委員会で提案理由説明。
 - 昭和 36. 6. 8 参院本会議において可決成立した。
- 5) 最初提案準備草案附則中には、オリンピック東京大会の準備に関し「国及び地方公共団体は、昭和 39 年に開催されるオリンピック東京大会がわが国のスポーツの振興に重要な意義を有することにかんがみ、財団法人日本体育協会、オリンピック東京大会組織委員会その他の関係団体と協力して、選手の技術の向上及び競技施設の整備その他オリンピック東京大会の円滑な実施について必要な措置を講ずるよう特別の配慮をしなければならない。この場合において、国が財団法人日本体育協会又はオリンピック東京大会組織委員会に対し、選手の技術の向上又はオリンピック東京大会の準備及び運営に関し必要な経費を補助するときは、第 22 条第 3 項中「その一部を補助することができる」とあるのは、選手の技術の向上に要する経費については「その二分の一以内を補助するものとする」と、オリンピック東京大会の準備及び運営に関し必要な経費については「その三分の一を補助するものとする」と読み替えるものとする」とあった。
- 6) 憲法第 89 条の問題については、川口頼好・西田 剛、前掲書、pp.25~27 に解明されている個所が参考となる。
- 7) いろいろと論議されるが、東大体育研究室「体育概論」(1952) 年においては「スポーツ活動は純粹に活動者の心理的動機ないし態度から解釈すべき特質のものであり、体育は教育するものの意志の存在から解釈すべきものである」として、スポーツと体育との両観念は異なった範疇にあるものとの観点にたつて、論述されている。(p. 53)。
- 8) 国民体育デーは、昭和 33 年、内閣総理大臣の諮問機関であったスポーツ振興審議会からの要望により、内閣了解 (昭和 33 年 4 月 11 日) を経て設定されたものである。
- 9) 昭和 21 年、戦災をまぬがれた京都を中心に、京阪神地区で第 1 回大会を開催して以来、毎年全国各地を巡回して開催され、国民一般に国体という略称で親

しまれるようになった。

- 10) わが国では、昭和14年から終戦前まで、国の政策として体力の検定が実施されたが、これは多分に国防力増強という見地から、国家的息のかかっていたものであった。戦後は、これとは趣きを異にし、個人が自発的に自己の運動能力をためし、更に向上の努力の手がかりとするという試みである。日本体育協会や国立競技場などの行なうものはかなりの成果をあげている。
- 11) ユースホステル運動は、ヨーロッパ諸国一般に盛んであるが、とくに西ドイツはめざましい。現在、西ドイツだけで720カ所が整備され、年間の利用者が800万人を越える盛況を示している。
- 12) 体操界における、自然運動とは別に、意識運動に対する無意識な生理的反射運動をとらえて、この作用によって、体質の改善をしようとする試みがある。故石井常造氏によって提唱され、現在小原辰三氏によって継承されている生気運動法がそれである。従来等閑に付されていたこの分野の科学的研究も、体育研究に際してとりあげらるべきであろう。
- 13) この調査による体育施設は、スポーツ施設を主とし、児童遊園地や運動公園などは含まれていない。
- 14) (1) 水難事故については、次の如き厚生省児童局養護課調査がある。(昭和34年7月～8月、0才～17才、性別、年齢別事故死者数)

年齢	0歳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	計
男	5人	46	77	56	48	68	70	150	142	144	126	116	74	65	53	51	46	43	1,380
女	2人	40	48	28	24	28	23	31	26	38	36	22	16	22	9	2	4	5	404
	7人	86	125	84	72	96	93	118	168	182	162	138	90	87	62	53	50	48	1,784

(2) 登山事故については、次の如き警察庁警備局調査がある。(昭和35年12月10日現在、年次別事故発生状況、但し35年は1月から11月までの数)

年度末	発生件数	死者	負傷者
31年	173件	115名	117名
32年	197	101	116
33年	214	135	166
34年	190	134	107
35年	201	97	153

- 15) 地方自治法第203条第1項——普通地方公共団体は、その議会委員、委員会の委員、非常勤の監査委員その他の委員、自治紛争調停委員、審査会、審議会及び調査会等の委員その他の構成員、専門委員、投票管理者、開票管理者、選挙長、投票立会人、開票立会人及び選挙立会人その他普通地方公共団体の非常

勤の職員に対し、報酬を支給しなければならない。一般職の職員の給与に関する法律第22条——委員、顧問若しくは参与の職にある者又は人事院の指定するこれらに準ずる職にある者で、常勤を要しない職員については、勤務、一日につき4,700円をこえない範囲内において、各庁の長が人事院の承認を得て手当を支給することができる。②前項に定める職員以外の常勤を要しない職員については、各庁の長は、常勤の職員の給与との均衡を考慮し、予算の範囲内で、給与を支給する。

- 16) 本法のように、事業を伴う議員立法については、国会法、議院規則等で、あらかじめ内閣の意見をきかなければならないとされている。

第二 オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律¹⁾

I オリンピック運営の主体性

迂余曲折を経て、昭和39年第18回オリンピック大会の東京招致が決定した。²⁾ まず特記しなければならない点は、国権や行政行為の関与の仕方が、この催し物の主体性をそこなってはならないということである。近代オリンピック競技は、18世紀ドイツを中心としてヨーロッパにひろがった古典主義と、また、次第に盛んになりつつあった体育・スポーツを背景として、それを生み出すために、あらゆる困難と戦ったイーベルタン男爵(Pierr de Coubertin)の努力によって復活されたといつてよかろう。したがって、オリンピック競技の理念は、彼の数々の言葉から理解できるし、かつ、それはオリンピックの精神として、現在にいたるまで承継されている。第10回オリンピック大会の際、ロサンゼルス競技場の壁に刻まれた彼の辞を掲げておこう。

"The important thing in the Olympic Games is not to win but to take part. The important thing in life is not the triumph but the struggle. The essential thing is not to have conquered but to have fought well. To spread these percept is to build up a stronger and more valiant and above all, more scrupulous and more generous humanity."

オリンピック憲章をみよう。その第3条に、「世界中のオリンピック運動の指導、オリンピック競技大会の規則は、国際オリンピック委員会 (I. O. C) 専権に属するものであって……オリンピック競技大会の開催地たる名誉は、一つの都市に与えられるものであって、一つの国家に与えられるものではない」、第7条に、「オリンピック競技大会は、個人間の競技であって、国家間の競技ではない」と明記されている。この行事は、あくまでも、国家間あるいは政府間の行事ではなくして、国内法のみならず、国際法でも、なんらの規制を受けない、全くの自主独立の民間事業の性格を有するものである。

ただ、悪用される危険性があるとみられるのは第7条後段 オリンピック競技大会で は、その国の国民だけが、その国の である。 国家主義的思想の片鱗が誇張されて、いたずらに国威発揚の手段に利用され、そこから派生する数々の危険性がないとはいえない。しかし、人種、宗教、政治を超越した国際間の催し物である性格を存するかぎり、その援助が国家的規模で行なわれなければならないことはいうまでもない。したがって、その準備は大事業である。経費の調達、施設の完備、都市の環境衛生の整備、接遇方法の研究等々、きわめて多角的にその準備計画が進められなければならない。

Ⅱ 特別措置法の趣旨

第1条において この法律は、昭和39年に開催されるオリンピック東京大会(以下「大会」という。)の円滑な準備及び運営並びに大会に備えての選手の競技技術の向上(以下「大会の準備等」という。) と規定されている。に資するため必要な特別措置について定めるものとする。

(1) 準備の内容 準備の内容としては、競技施設の整備、選手村の建設、報道通信施設、設備の整備、道路・交通・警備体制の確立、式典・トーチリレー計画の作成、広報宣伝の実施などである。

(2) 運営 運営に関しては、競技場、選手村、報道関係者宿舎相互の円滑な実施、選手村の快適な運営、競技審判の公平な実施とプログラムの円滑な進行、交通警備、選手輸送の円滑な実施、観衆の入場退場の整

備などである。

(3) 競技技術の向上 大会に備えての選手の競技技術の向上は、競技技術研修会の実施、コーチ力の強化、スポーツ科学の研究、スポーツの国際交流の促進などである。上述の事項について、大会の準備および運営に関する直接の責任者は、オリンピック東京大会組織委員会であり、技術向上に関しては、日本体育協会である。

Ⅲ 所要経費の確保について

ひとくちに、オリンピック東京大会の準備のためといっても、間接的な資金を含めると巨額なものになるわけであるが、直接に必要なと考えられるものだけでも、相当な額にのぼる。これらのうち、直接大会の準備運営の経費は113億9千900万円である。この所要経費のうち、国庫補助、東京都補助、入場券収入等の収入を除いた残り約36億円は、一般寄付金に仰がなければならないのである。この36億の寄付金調達は容易なことではない。そこで、この特別措置法の制定によって、特定財源の確保を期したのである。資金調達事業を行なう団体として、財団法人東京オリンピック資金財団が設立³⁾されたが、特別措置法によって、この財団の募金事業をバックアップするための法律的措置がとられたわけである。

(1) 国庫補助と国有財産の無償使用 まず第2条において、国は、大会の準備及び運営を行なうことを目的とする政令で定める法人(以下「大会運営者」という。)に対し大会の準備又は運営に要する経費について、予算の範囲内において、その一切を補助することと規定した。すなわち、オリンピック東京大会組織委員会⁴⁾に対して、国庫補助の規定を設けて、従来予算補助であったものを、法律補助にきりかえたのである。

更に、第3条において、組織委員会が大会の準備または運営のために使用する施設の用に供される国有財産を使用する場合は、その者に対して、無償で、昭和40年3月31日⁵⁾までの間、使用させる旨の規定が設けられた。国は、政令で定めるところにより、大会運営者が大会の準備又は運営のために使用する施設の用に供される国有財産法(昭和23年法建第73号)第2条に規

定する国有財産を、大会運営者又は当該施設を設置する者に対し、無償で使用させることができる。

(2) 寄付金つき郵便葉書と三公社関係の広告⁶⁾

(イ) 第4条は、お年玉つき郵便葉書及び寄付金つき郵便葉書等の発売並びに寄付金の処理に関する法律(昭和24年法律第224号)、第5条第1項に規定する寄付金つき郵便葉書等は、同条第2項に規定するもののほか、財団法人東京オリンピック資金財団(以下「資金財団」という。)が調達する大会の準備等に必要な資金(以下「大会準備資金」という。)に充てることを寄付目的として発行することができる。この場合においては、資金財団を同項の団体とみなして同法の規定を適用と規定した。すなわち、寄付金つき郵便葉書等を購入したものから、所定の価格に加算された額の寄付金を、郵便募金管理会に寄付されたものとみなして、その額が同管理会から資金財団に配分されることになる。

(ロ) 資金財団が広告主と広告入り抽せん券を作成し、これを一定期間、たばこ小売店で売られるたばこ1個につき一枚つけて無償で配る。資金財団には、広告主から抽せん券1枚につき1円の広告料が入る。そのうち、約1割は賞品に還元し、その他の諸経費を差し引いて約3割が純益となる。この場合、日本専売公社は、製造たばこの小売人またはその組織する団体もしくはその連合体が、この資金財団の行なう広告事業によく協力するよう種々の援助をするものとしている。(第5条第1項 日本専売公社は、資金財団が大会準備資金を調達するため製造たばこの小売人又はその組織する団体若しくはその連合体(当該連合体の連合体を含む。)の協力を得て広告事業を行なう場合には、当該事業の遂行に関し、便宜の供与その他の援助を行なうことができる。)

(ハ) 国鉄の広告については、資金財団に寄付する目的で広告事業を行なう者が、国鉄の施設を利用して広告事業を行なう場合には、広告料金を割引きにするなどして、日本国有鉄道が必要な便宜の供与その他の援助を行なうこととした。(第5条第2項 日本国有鉄道は、広告事業を行なう者が日本国有鉄道の管理する施設を利用して広告事業を行なう場合において、当該事業による収入金の全部又は一部を、大会準備資金に充てることを寄付目的として資金財団に寄付するときは、当該事業の遂行に関し、便宜の供与その他の援助を行なうことができる。)

(ニ) 電々公社の発行する電話番号簿等に、資金財団の広告スペースを提供して、資金財団に広告事業を行なわせるとか、また、電報送達紙、発信紙および慶賀用または一般用電報封皮に広告を掲載したものを、資金財

団が電々公社に提供し、公社はこれを使用するなどの方法が考えられる。

(第5条第3項 日本電信電話公社は、資金財団が大会準備資金を調達するため日本電信電話公社の事業の用に供される印刷物その他の物品を利用して広告事業を行なう場合には、当該事業の遂行に関し、便宜の供与その他の援助を行なうことができる。)

Ⅳ 身分関係・財団の会計・施行期日

(1) 組織委員会職員の退職手当 第6条は、大会運営の職員(常時勤務に服することを要しないものを除く。以下次項においても同じ。)は、国家公務員等退職手当法(昭和28年法律第182号)第7条の2の規定の適用については、同条1項に規定する公庫等職員とみなす。②大会運営者又は大会運営者の職員は、国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)第124条の2の規定の適用については、それぞれ同条第1項に規定する公庫等又は公庫等職員とみなす。③大会運営者の役員及び職員は、刑法(明治40年法律第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。と規定している。

国または三公社の職員が組織委員会の職員となった場合は、国家公務員等退職手当法および国家公務員共済組合法のそれぞれの規定による特例措置の適用が受けられるとした。これは人材交流の道を開くというねらいであるが、他面、組織委員会の役職員の任務は、公共的性格が強いので、刑法その他の罰則の適用については、公務員に準じてこれを取扱う旨が、規定されたのである。

ここでとくに注意を喚起しなければならない点がある。それは、これら関係役職員の自粛である。はじめ、組織委員会で働いている男女は100名そこそこであったが、もはや300名を越えるという。しかもそれが国家公務員に準ずる待遇を受けるが、莫大な予算運営とからんで、とかくの風評を生む懸念がある。前回のアジア大会の際の金銭的悪評の二の舞をふまぬよう各人の自粛こそ肝要である。

体育協会がたてた36年度の選手強化事業予算案になるものをみよう。

歳入部総額3億1千3百23万8千円で、その内訳は、国庫補助金1億1千万円、財務委員会交付金5千万円、東京オリンピック資金財団交付金1億1千8百23万8千円、NHK助成金関係3千5百万円となっている。

歳出の部は、競技技術研究会費、コーチ力強化、スポーツ科学研修会

費、スポーツ国際交流費の4科目に分けられる。競技技術研修会費は各競技団に配分されるが、そのうちで、強化合宿予算を例にとっても、相当額に達するのである。陸上競技について考えれば、前年度の220万円に対して3,000万円に予算が膨張している。

オリンピック資金財団の37年度計画と予算をみると、収入は前年度繰越2億3千9百86万円、事業収入10億1千2百76円万、合計12億5千2百62万円で、支出は組織委員会への配分1億8千9百29万7千円、体協へ3億4千6百18万1千円、事業合計繰入などを含めて7億5千2百36万8千円となっている。⁷⁾

以上の如き大型予算の運営にからんで、巷間すでに、とかくの風評を生んでいるが、しかし、それは日本人特有のいわゆるお・か・や・き程度にすぎないと思いたい。問題は今後である。せっかくの自重をのぞむ所以はここにある。

(2) 資金財団の会計 資金財団の会計については、第7条 資金財団の会計に については、会計検査において、会計検査院の必要検査事項の対象とすることと規定された。これは、民法法人に対する措置としては、異例のことである。この法人の事業は、広く一般から募集する浄財を扱うもので、その経理は厳格に処理される必要がある。前述にも述べた通りの理由によっても、この措置は当然なことである。

(3) 施行期日 附則において、この法律は、公布の日から起算して1月をこえない範囲内において政令で定める日から施行するとしている。そして、昭和36年6月29日政令第225号「オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律の施行期を定める政令」で、施行期日が7月1日と定められ、資金調達の実業が本格化した。

- 1) 昭和36年6月15日公布、法律第138号。これは、オリンピック東京大会に必要な資金を調達するために必要な特別措置を定めるために、スポーツ振興法と表裏一体の関係において制定をみたものである。これは大会運営の責任者たるオリンピック東京大会組織委員会に対する国の補助およびその職員の退職手当の特例をはじめとし、大会に必要な資金調達の仕事を一手に受けている東京

オリンピック資金財団の資金調達事業に対し、郵政省、日本専売公社、日本国有鉄道、日本電信電話公社等のそれぞれの事業にかかわる資金援助の特別措置、ならびに資金財団に対する会計検査院の検査に関する規定等を設けている。

- 2) 第58次 IOC 総会において、東京大会の会期は1964年10月11日から25日までと決定された。実施種目は、陸上・水上・体操・ボート・フェンシング・レスリング・自転車・水球・ヨット・射撃・ボクシング・サッカー・馬術・重量あげ・近代5種・ホッケー・バスケット・カヌー・バレーボール・柔道の20種と決定された。
- 3) 昭和35年12月28日認可。
- 4) オリンピック東京大会組織委員会は本年（昭和36年）7月1日付けで、財団法人として設立認可され、かつ、オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律施行令（昭和36年6月29日、政令第226号）第1条にて、大会の準備および運営を行なうことを目的とする法人として指定されたのである。
- 5) オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律施行令第2条第3項にて定められた。
- 6) (イ)(ロ)(ハ)(ニ)で、資金財団が調達できる予想額は、昭和36年度から4年間に、郵政者関係5億円、専売公社関係5億円、国鉄関係1億円、電々公社関係3億円、計14億円とみられている。
- 7) 朝日新聞昭和37年3月22日朝刊。

〔付 記〕

この小論は、学生への講義テキストにも利用する企図のもとにおかれた関係で、逐条解説の形をとって行論を進めた。このために、重点が分散された憾みがある。しかしそれにしても、体育の根本的な方向づけ等に関しては、かなり多くの文献からの示唆と体育専門諸賢の教示を受けた。しかし、その尊い趣旨をこの小論に十分に折込むことは、非才の及ぶところではなかった。ただここに感謝の意を表するにとどめる。

なお、本法の実施にあたっては、将来、具体的な争訟問題を生ずることなきを期し難い。こうしたケースに関する法的批判などは、他日、体育関係判例の批判を試みる意図をもっているので、機に臨み時にに應じ、適当

な発表の場を得たいと考えている。大方の御叱正を賜わることを得れば幸甚である。

本稿の執筆完了は昨年（36年）秋のことである。いま校正に際し、新資料に基づいて加筆したところもあるが、ほとんどそのままにして手をつけなかった。したがって、時間的のずれを各所に散見するが、こうした点については、よろしく判読を乞うのみである。